

平成22年度

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

事業計画書

平成22年3月30日

財団法人 理工学振興会

1. 概要

平成20年12月1日に、公益法人改革3法が施行され、本会は、自動的に特例民法法人（呼称は、従来通り、財団法人）となった。

昨年度に引き続き、本年度も、公益財団法人あるいは一般財団法人への移行（移行期間 は平成25年11月30日まで）を視野に入れて事業を以下の区分で推進する。

- ①研究助成事業：助教等30歳以下の研究者、および高校・高専教員の研究を助成する。
- ②産学連携事業：人材育成、技術指導および共同研究等を行う。
- ③学術出版事業：商業出版が難しい優良学術図書を出版する。（平成21年度開始事業）
- ④委託事業：公的機関から人材育成、調査研究あるいは技術開発等の事業を受託する。

2. 事業内容

（1）研究助成事業

①研究助成および教育研究助成

- ・研究助成：全国の大学に在籍する30歳以下の大学院生・助教等を対象に、理工系9分野別に優れた研究提案に対して助成金を贈呈する。

助成件数：30件程度（前年度並）、助成金額：1件につき20万円

- ・教育研究助成：全国の高等学校および工業高等専門学校教員を対象に、理工系10分野別に優れた教育研究提案に対して助成金を贈呈する。

助成件数：10件程度（前年度並）、助成金額：1件につき20万円

②演算増幅器設計コンテスト

東京工業大学アナログ回路グループと共催で、全国の大学院修士課程相当までの学生を対象に、「シミュレーション」および「試作」の2部門で演算増幅器の特性を競うコンテストを行い、優れた技術を表彰する。

表彰件数：5件程度（前年度並）、表彰：賞状および図書券等

（2）産学連携事業

①人材育成

東京工業大学ものづくり教育研究支援センターの社会人向け「製造中核人材育成講座」2講座のマネージメントを担当する。

- ・機械加工業スーパーマイスタープログラム：平成22年5月～12月
- ・金属熱処理スーパーマイスタープログラム：平成22年5月～平成23年10月

（2年事業）

②技術指導

- ・東京工業大学教員等の協力を得て、企業が抱える技術的問題点の解決指導を行う。

③共同開発

- ・「難燃性全固体ポリマーの開発および大型リチウム二次電池の開発」プロジェクトを山形大学、日本乳化剤（株）およびエナックス（株）と共同で取り進める。本プロジェクトは、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した平成20年度「大学発事業創出実用化研究開発事業費助成」に採択された平成22年度までの3年事業であり、本年度が最終年である。

(3) 学術出版事業

東京工業大学教員が主に執筆した優良学術専門書を「東京工業大学出版会」の名の下に、企画し出版する。

本事業は、昨年度から開始した事業であり、本年度は、昨年度執筆された最低1点の刊行と4～5点の企画を目標とする。

(4) 委託事業

①東京工業大学教育推進室に協力して、関東経済産業局委託事業「アジア人財資金構想」高度専門留學生育成事業（グローバル環境下での優秀な留學生人財の発掘・育成・支援事業）の管理法人を担当する。本事業は、平成19年度から平成22年までの4年事業であり、本年度が最終年である。

②関東経済産業局委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」2件を実施する。

本事業は、平成21年度採択され、平成23年までの3年事業である。

- ・角隅を有する金型の磨きレス鏡面加工技術の開発（名古屋大学、他）
- ・アルミダイカスト品の高強度・高精度塑性結合の研究開発（東京工業大学、他）

③その他、厳選して公的機関の委託事業に応募する。

3. 実施体制

①事業部門および②事務局の体制とし、その要員計画は、次の通りである。

(内数：非常勤)

	平成21年度末見込み		平成22年度計画		増 減	
	担当役員	担当職	担当役員	担当職	担当役員	担当職
事業部門	(兼)	5 (5)	(兼)	4 (4)	0	-1 (-1)
事務局	1	3 (1)	1	3 (1)	0	0
合計	1	8 (6)	1	7 (5)	0	0

4. 平成22年度の課題

- ①学術出版事業の基礎固め
- ②公益法人制度改革への対応準備の継続

以上